

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年7月13日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。



・輸出、生産は、持ち直し
ている。

・企業収益は、極めて大幅
に減少している。設備投資
は、大幅に減少している。

・雇用情勢は、急速に悪化し
ており、厳しい状況にある。
・個人消費は、このところ持ち
直しの動きがみられる。

(先行き)

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、当面、景気対策を最優先で進めるため、「経済危機対策」等を着実に実施する。また、6月23日、「安心・活力・責任」の3つの目標を同時に達成するための道筋を示す「経済財政改革の基本方針2009～安心・活力・責任～」を閣議決定した。今後、本基本方針に基づき経済財政運営を進める。

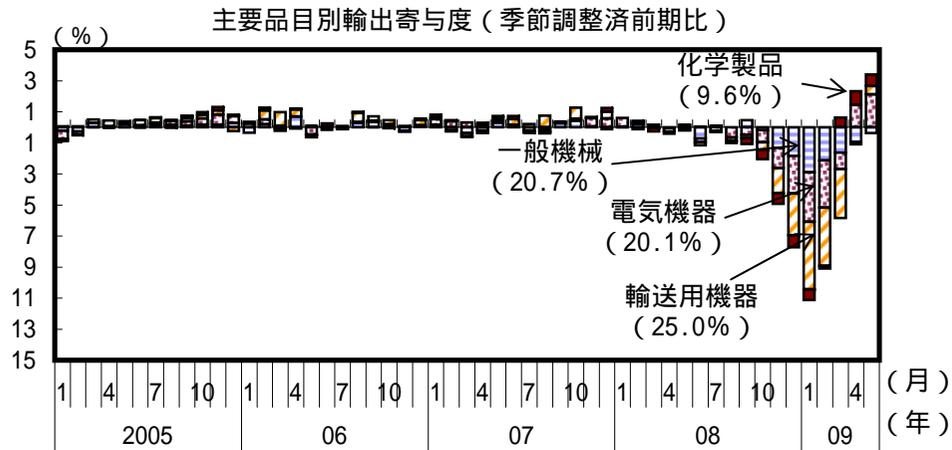
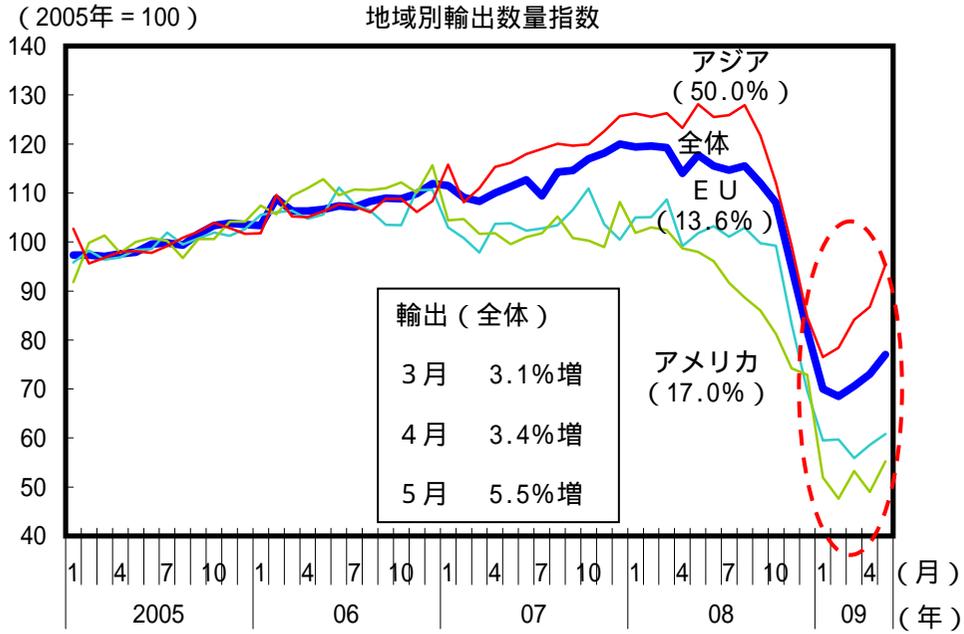
日本銀行に対しては、我が国経済が、物価安定の下での持続的成長経路に復帰するため、引き続き政府との緊密な連携の下で、適切かつ機動的な金融政策運営を期待する。

今月の説明の主な内容

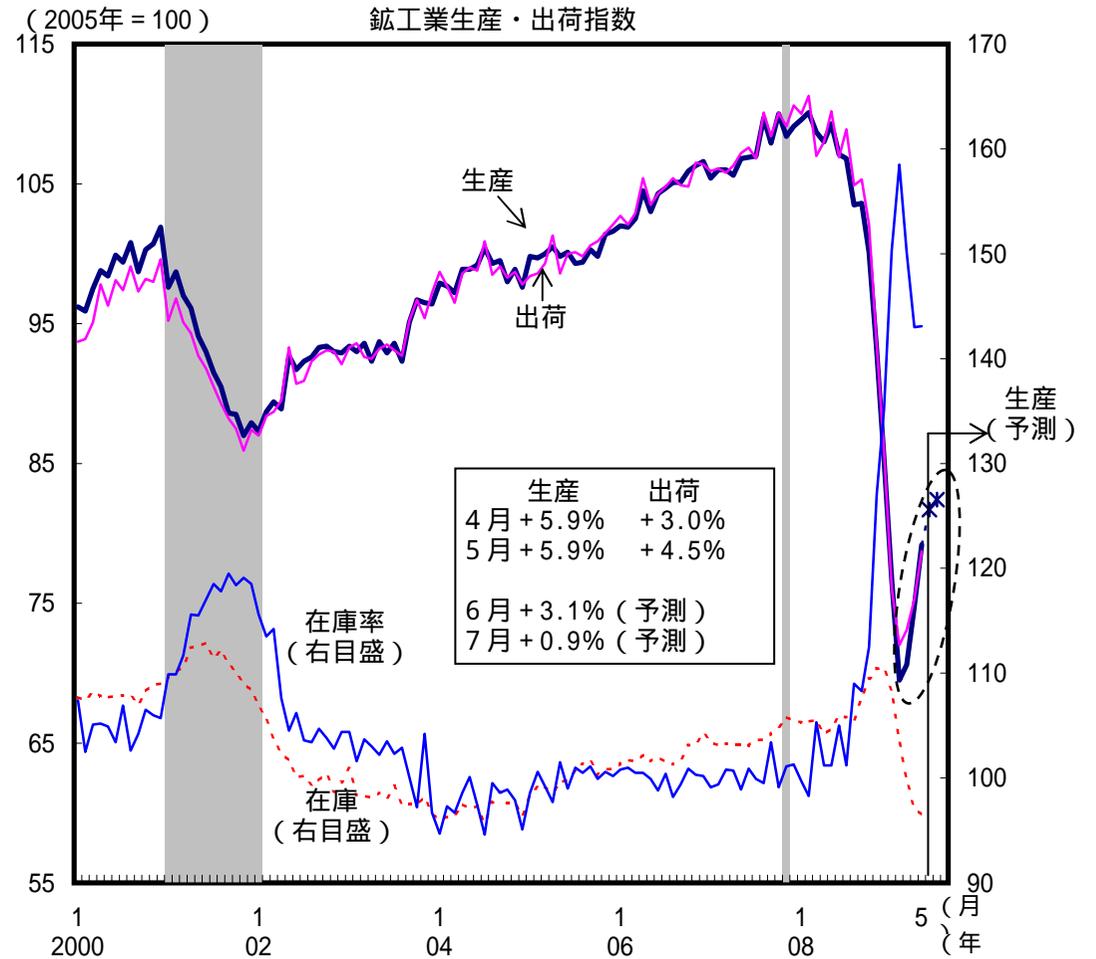
- 1 輸出・生産 — 持ち直している
- 2 在庫調整 — 進展している
- 3 個人消費 — このところ持ち直し
- 4 地域の経済
- 5 公共投資 — 堅調に推移
- 6 業況判断 — 厳しい状況、大企業において持ち直しの動き
- 7 景気の実感（景気ウォッチャー）
- 8 企業収益 — 極めて大幅な減少
- 9 設備投資 — 大幅な減少
- 10 倒産 — おおむね横ばい
- 11 住宅 — 大幅な減少
- 12 雇用 — 急速に悪化しており、厳しい状況
- 13 物価 — 消費者物価は緩やかに下落
- 14 海外経済 — 後退しており引き続き深刻、アジアを中心に持ち直しの動き

輸出・生産の動向

輸出は持ち直している



生産は持ち直している



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業指数」より作成。季節調整値。

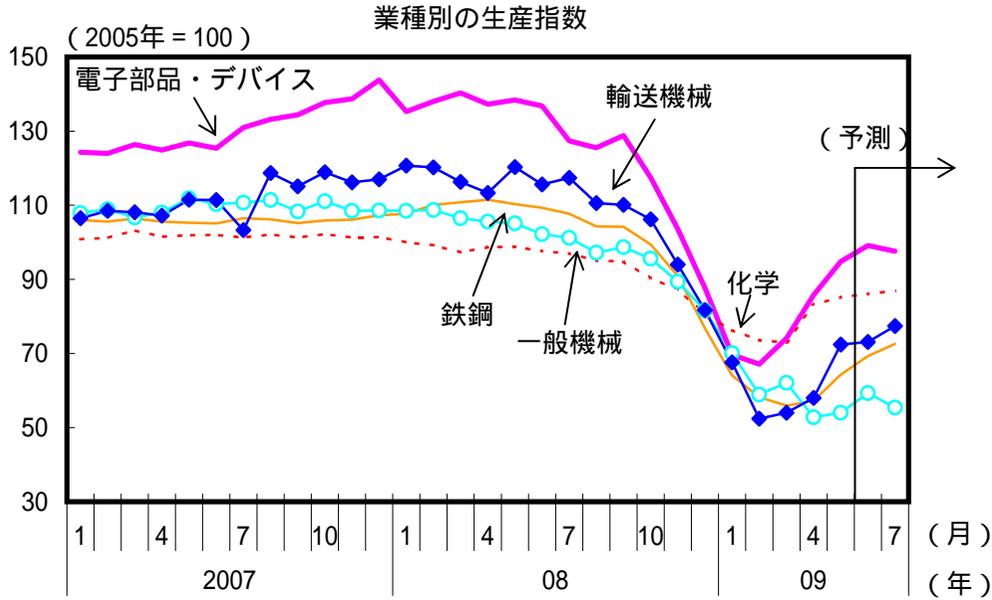
2. (左上図) 括弧内は2008年度の金額ウェイト。

3. (左下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2008年度の金額ウェイト。

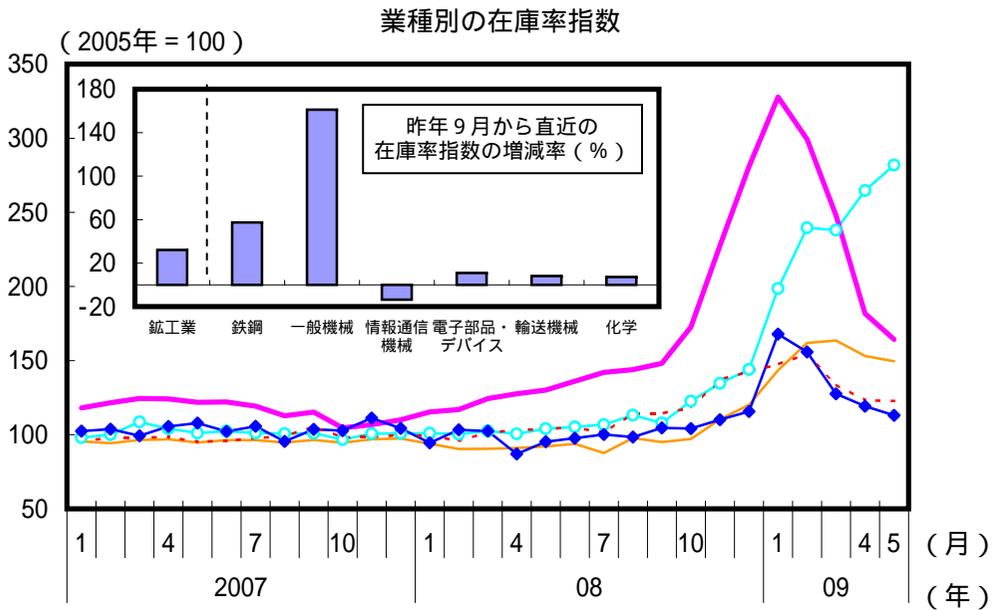
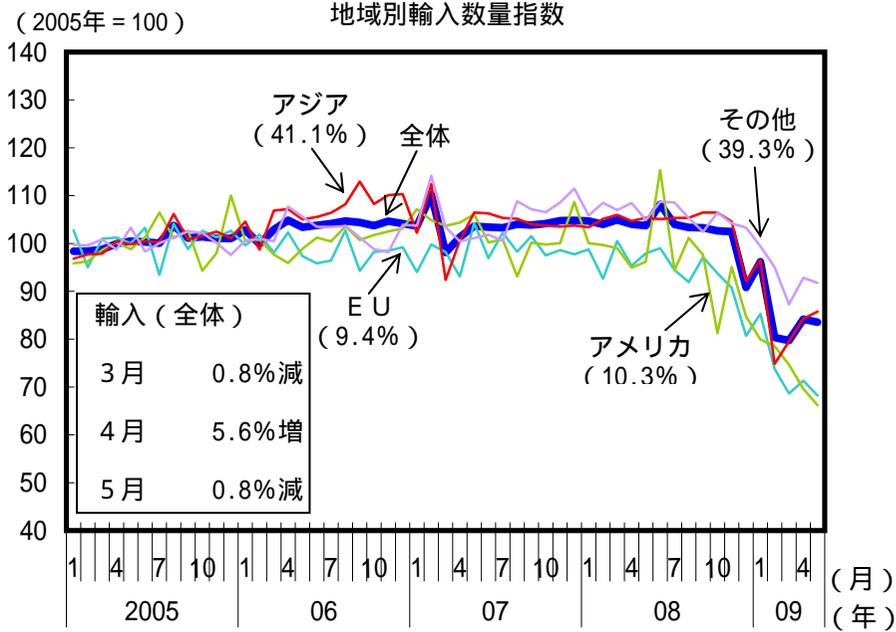
4. (右図) 2009年6月、7月の生産は、製造工業生産予測調査の数値。シャドウ部分は景気後退局面。

在庫調整・輸入の動向

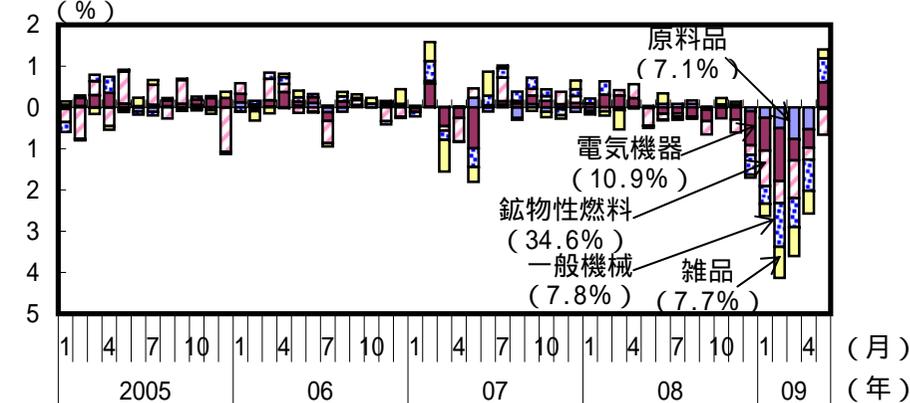
在庫調整は進展



輸入は下げ止まりつつある



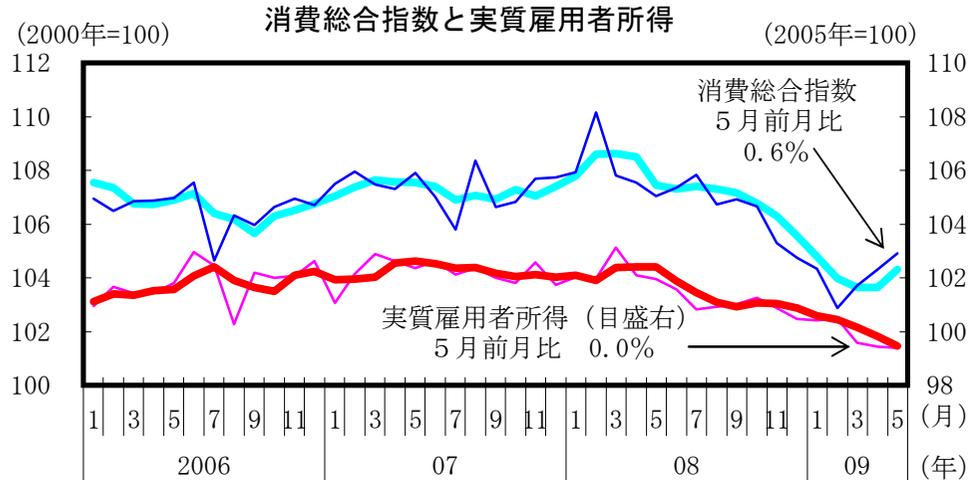
主要品目別輸入寄与度 (季節調整済前期比)



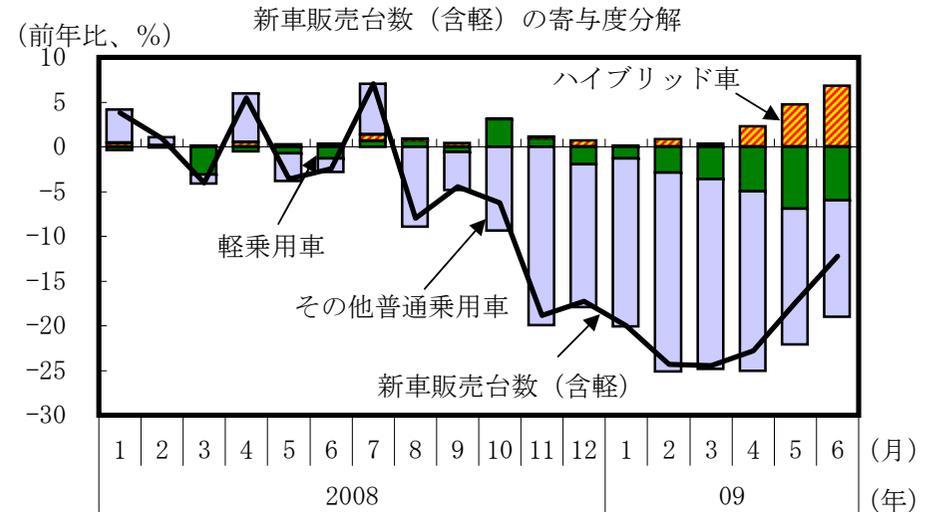
(備考) 1. 経済産業省「鋳工業指数」財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。
 2. (左上図) 2009年6月、7月の生産は、製造工業生産予測調査の数値。
 3. (左図) 化学は医薬品を除く。
 4. (右下図) 季節調整値後方3ヶ月移動平均。括弧内は2008年度の金額ウェイト。

消費の動向

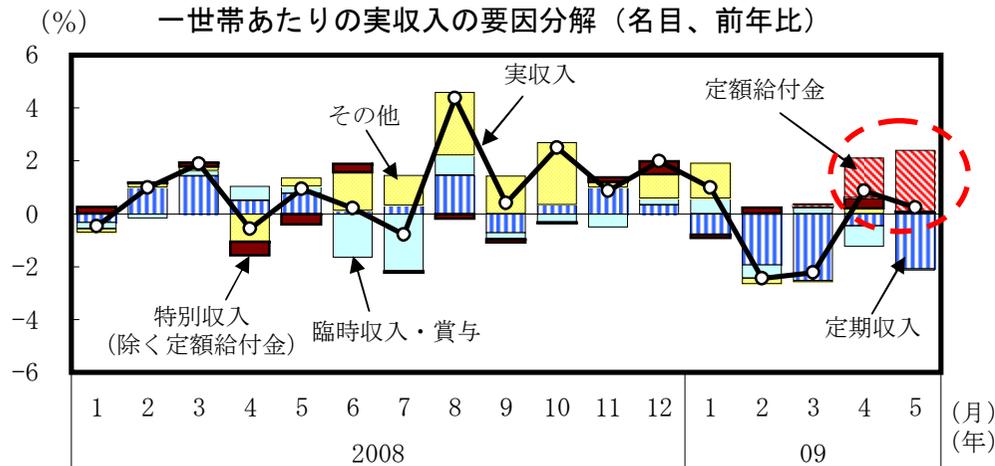
○個人消費はこのところ持ち直しの動き



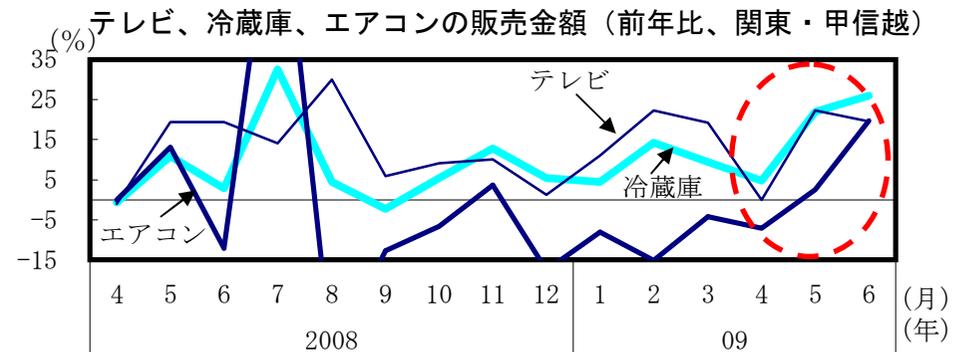
○経済対策の効果で前月に比べ増加



○定額給付金が実収入の押し上げに寄与



○エコポイントの影響もあり、5月後半以降は好調



(備考)

上：日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。ハイブリッド車はプリウスとインサイトの合計。

下：GfKジャパン(全国の有効家電量販店販売実績を調査・集計)により作成。関東・甲信越には茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県を含む。

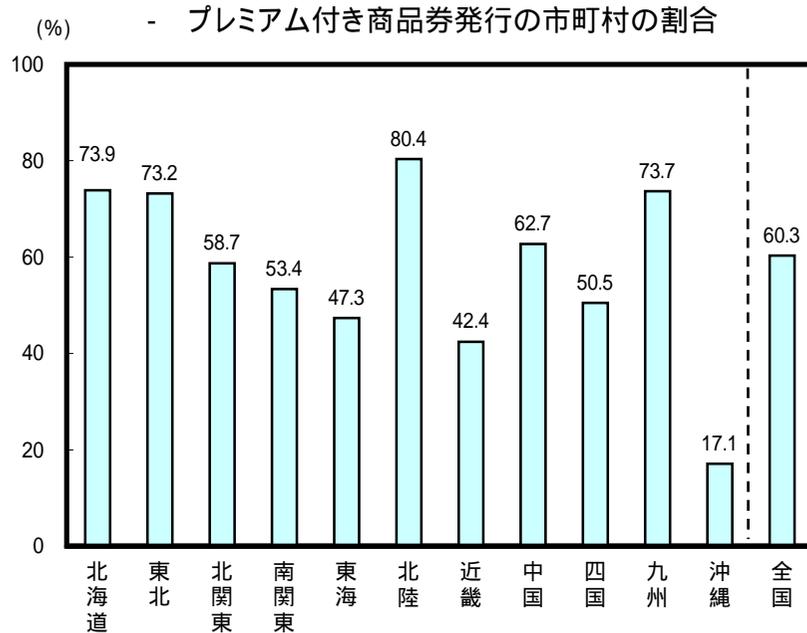
(備考)

上：消費総合指数と実質雇用者所得 (実質賃金×雇用者数) は内閣府 (経済財政分析担当) で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。

下：総務省「家計調査」により作成。勤労者世帯。

地域の経済

定額給付金の支給にあわせて、プレミアム付き商品券が発行された市町村の割合は、北海道、東北、北陸、九州で7割を超える。



(備考) 左図：総務省公表資料(平成21年6月26日調査時点)により作成。
右表：自治体へのヒアリング、自治体や商工会議所のHP等により内閣府作成。

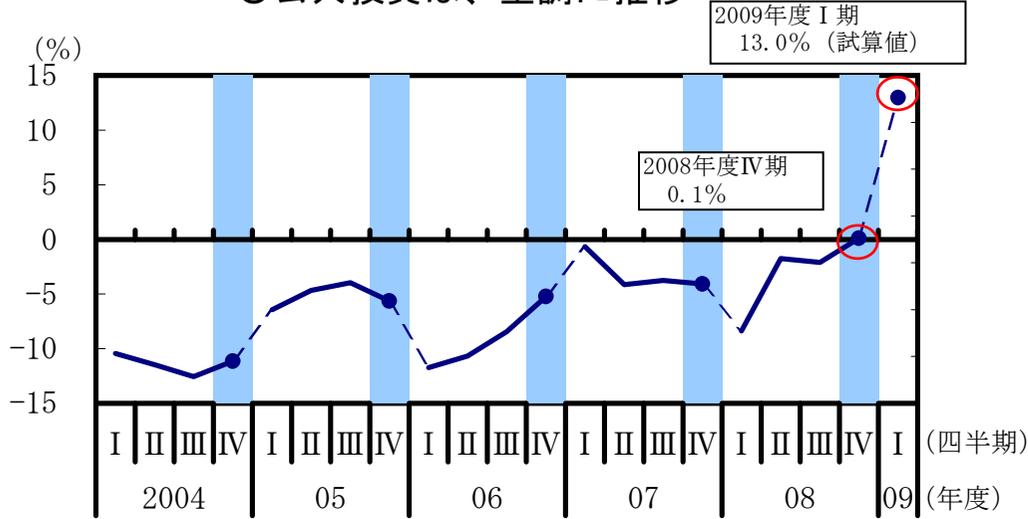
プレミアム付き商品券の発行において、各地で様々な工夫がなされている。

- プレミアム付き商品券発行での工夫の例 -

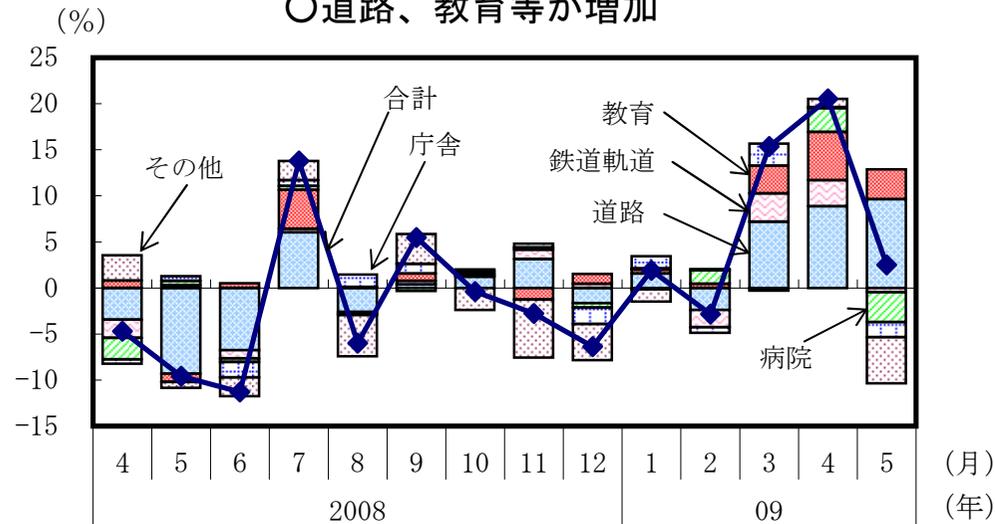
消費拡大が地域の多くの店舗に及ぶよう工夫（消費の大型店への集中を防止）
プレミアム付き商品券1セット（1つづり）の中に、大型店を含む加盟全店で使用できる商品券と、大型店では使用できない商品券の2種類を組み入れる。
例：栃木県さくら市、群馬県桐生市、山梨県北杜市、埼玉県加須市、埼玉県草加市、静岡県富士宮市、大分県豊後大野市
プレミアム付き商品券を利用できる事業所や分野が広い
利用可能な店舗等が、小売業に限らず、病院、旅行代理店、自動車整備、建設会社、学習塾等の広範囲に及ぶ。
例：埼玉県熊谷市、東京都杉並区、
更なる特典（景品や現金還元）を付与
プレミアム付き商品券の購入者や使用者に対し、抽選で液晶テレビ・旅行券等のプレゼントや現金還元（キャッシュバック）を実施。
例：宮城県石巻市、福島県福島市、山梨県南アルプス市、山形県酒田市、長野県松本市、静岡県富士市、長崎県佐世保市、沖縄県南大東村
子育て支援との連携
子育て世帯は、一般向けのプレミアム付き商品券に加え、高プレミアム率の子育て世帯向け商品券の購入が可能（一般向けと子育て世帯向けの2種類を発行）。
例：千葉県南房総市、神奈川県藤沢市、鹿児島県志布志市
地元技術の普及につなげる
プレミアム付き商品券の印刷に偽造防止等の地元技術を活用する。
例：千葉県柏市、福井県越前市

公共投資・業況判断の動向

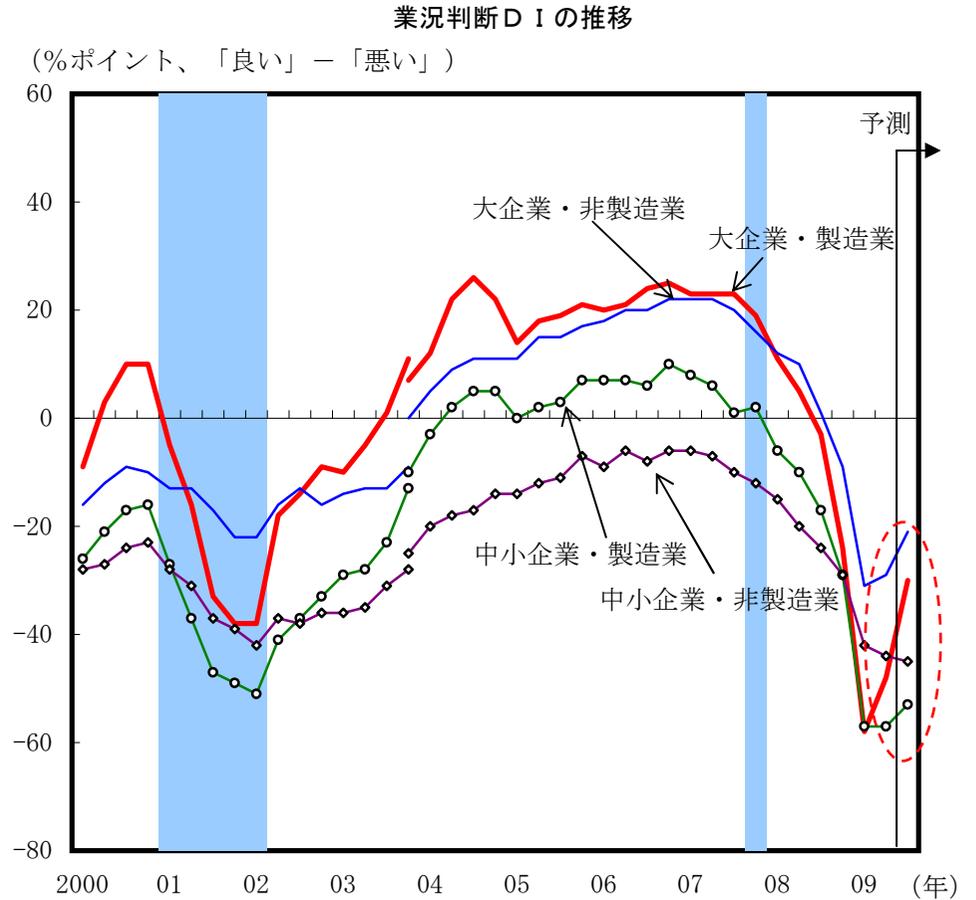
○公共投資は、堅調に推移



○道路、教育等が増加



○業況判断は厳しい状況が続いているが、大企業においては持ち直しの動き



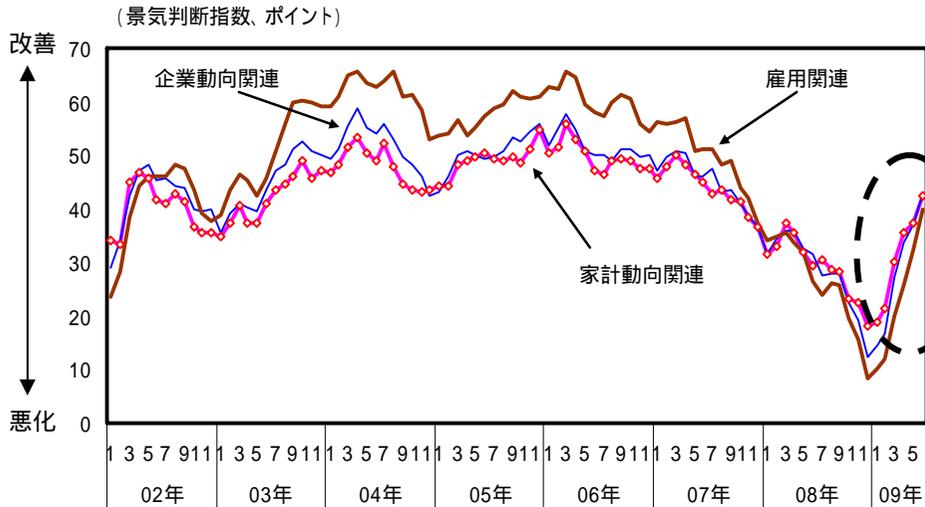
(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 上図の各四半期における当該年度の累計値について前年比を算出。
3. 上図の2009年Ⅰ期は6月の数値が公表されていないが、保証会社のホームページで公表されている数値により試算した。

(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更されている。2009年第3四半期は先行き予測値。
3. シャドー部分は景気後退局面。直近のシャドーは景気後退局面入りを示す。

景気の実感（景気ウォッチャー）

現状判断DIは、家計、企業、雇用の全てで、6か月連続で上昇

景気ウォッチャー（09年6月調査）のコメント
 （○：良、△：やや良、□：不変、◇：やや悪、×：悪）



[家計関連]プラス要因：グリーン家電に係るエコポイント、環境対応車に係る減税・補助、定額給付金の給付・プレミアム付き商品券の発行、高速道路料金引下げ

来店客の販売決定率が向上。エコポイントの影響もあり、購入商品が高単価商品へ変更されている（南関東＝家電量販店）。
エコカー減税や補助金の詳しい説明を求める客が多数来店し賑わっている。それに伴い受注台数の低迷に歯止めがかかっている（近畿＝乗用車販売店）。
定額給付金が支給、プレミアム付き商品券の発売で、購買意欲が高まったのか、商品券を活用した買物で衣料や食品が順調に推移（中国＝百貨店）。
海外からの団体客が新型インフルエンザや円高で大幅に減少しているが、高速道路料金引下げのためか、マイカー客の入り込みが好調（北関東＝観光型ホテル）。

「変わらない」と判断する人が増加し、ほぼ半数に

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わら ない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2009	2	0.4%	2.9%	17.2%	33.0%	46.5%	19.4
	3	0.6%	7.0%	29.1%	31.6%	31.6%	28.4
	4	0.7%	10.0%	38.4%	27.6%	23.4%	34.2
	5	0.7%	12.2%	41.5%	24.5%	21.2%	36.7
	6	0.7%	15.5%	49.4%	20.9%	13.5%	42.2
	(前月差)	(0.0)	(3.3)	(7.9)	(-3.6)	(-7.7)	(5.5)

[企業関連]プラス要因：下げ止まりつつある受注や出荷

自動車業界等からの受注に改善の兆しが見え、工場稼働率は多少上向き傾向（四国＝鉄鋼業）。
自動車や家電等の輸送依頼が大幅に増加し、全体的には前年をどうにか確保する状況。ただし、荷主から運賃値下げ交渉等が出ており、厳しい状況が続く（北関東＝輸送業）。
公共事業の前倒しのなかで見積案件が出ており、やや明るい兆しを感じられる（北関東＝窯業・土石製品製造業）。

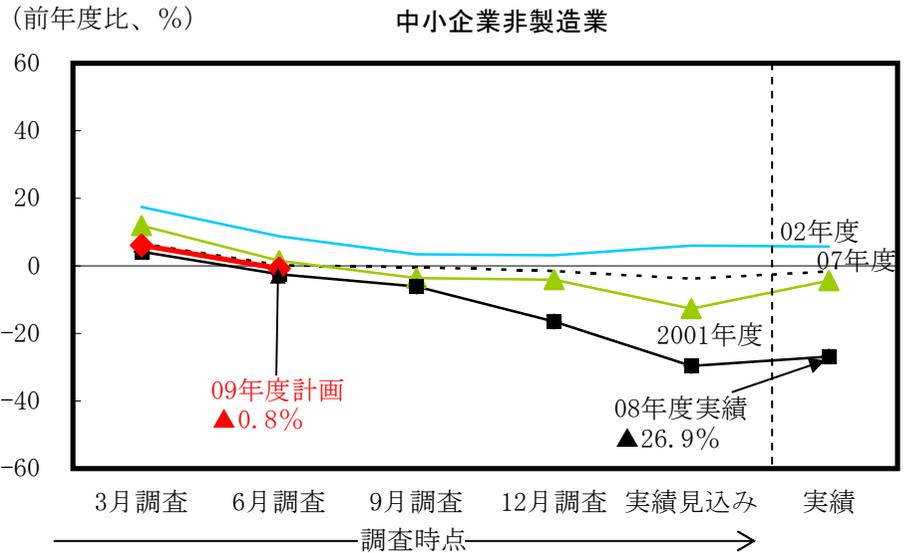
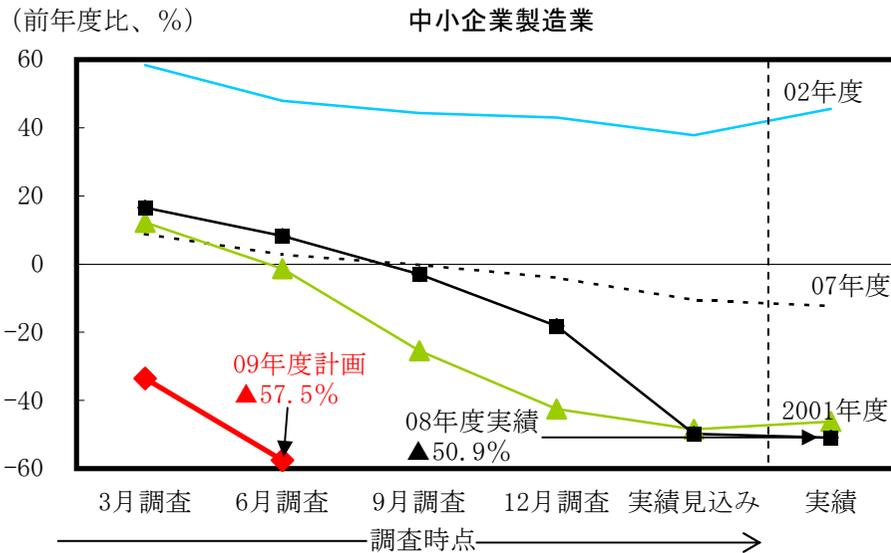
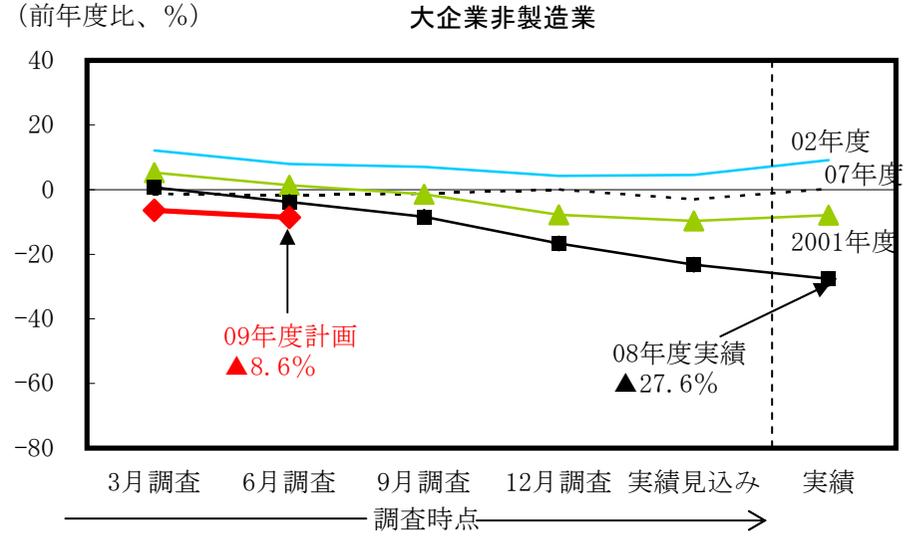
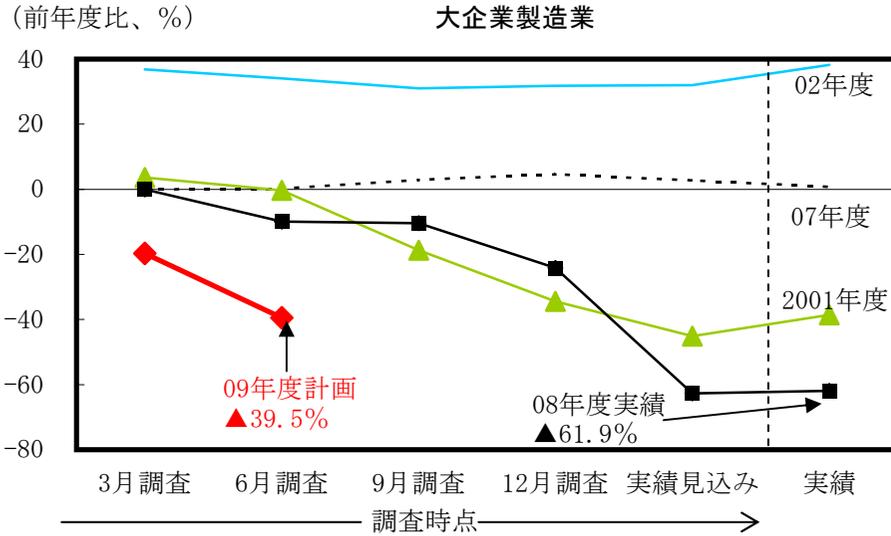
[雇用関連]マイナス要因：少ない新規求人数

製造業派遣業界では、下げ止まりの傾向にある。中小企業では緊急雇用安定助成金を受給しつつ、現状を乗り切っている（東海＝アウトソーシング業）。
環境対応車の需要増で求人が増え、一時帰休が解除になる動きがある。しかし、以前の水準にはほど遠く、変わらない状況が続いている（九州＝新聞社[求人広告]）。

（備考）内閣府「景気ウォッチャー調査」（09年6月調査、調査期間：6月25日～30日）をもとに作成。

企業収益の動向

○ 経常利益は大幅な減少の見込み

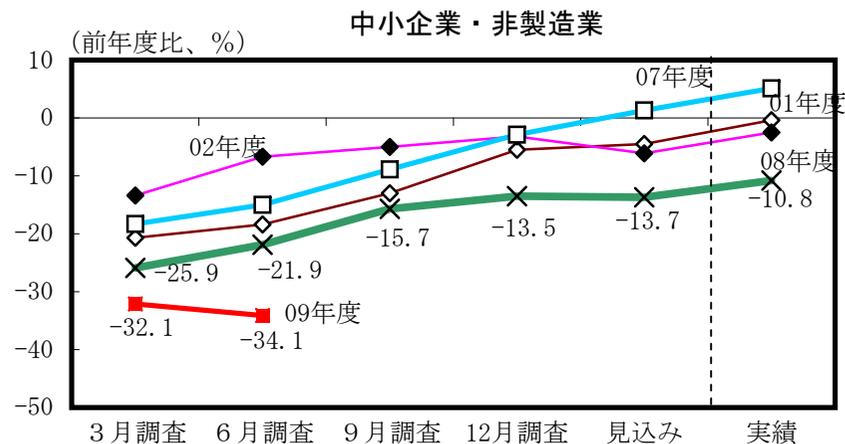
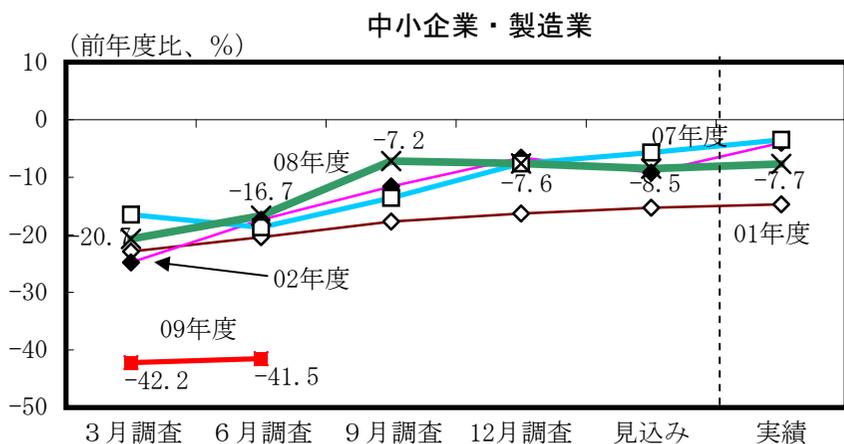
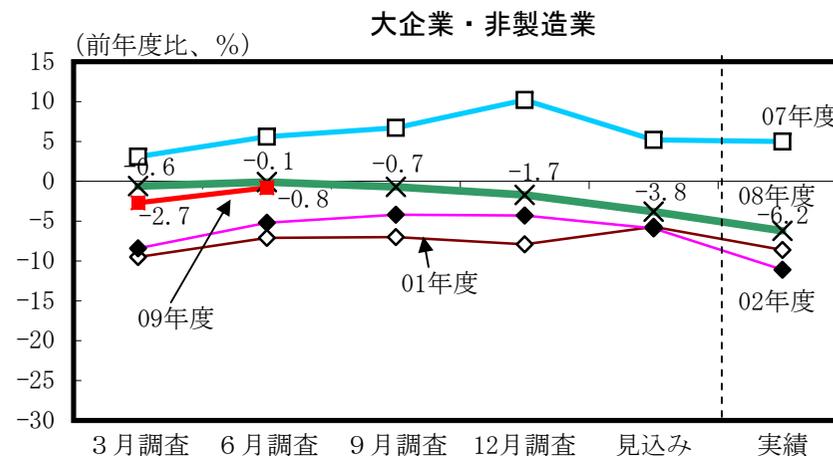
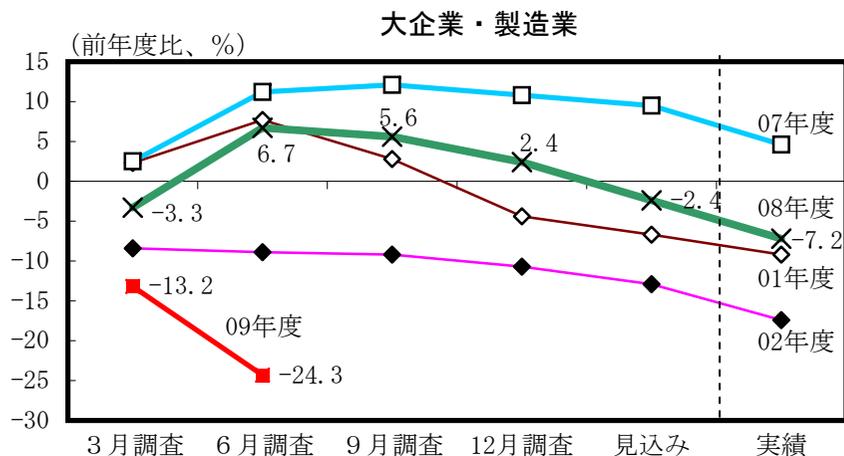


(備考) 「全国企業短期経済観測調査」により作成。

設備投資の動向①

○設備投資計画は大幅な減少の見込み

設備投資計画の修正パターン

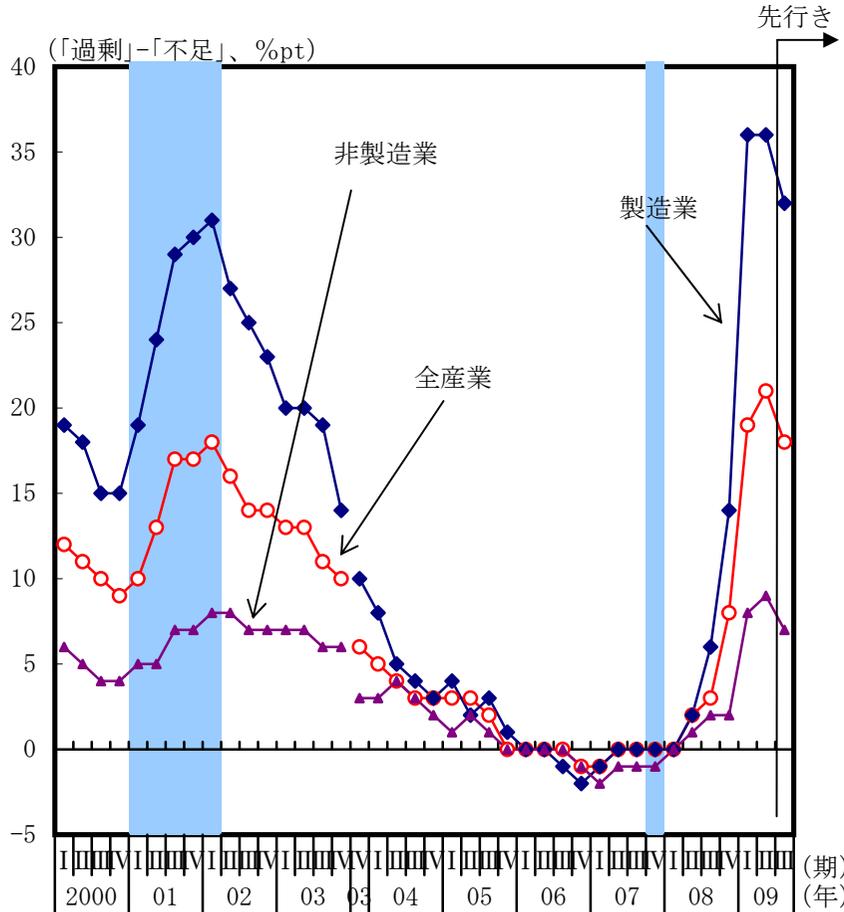


(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

設備投資の動向②・倒産の動向

○設備過剰感はやや高まっている

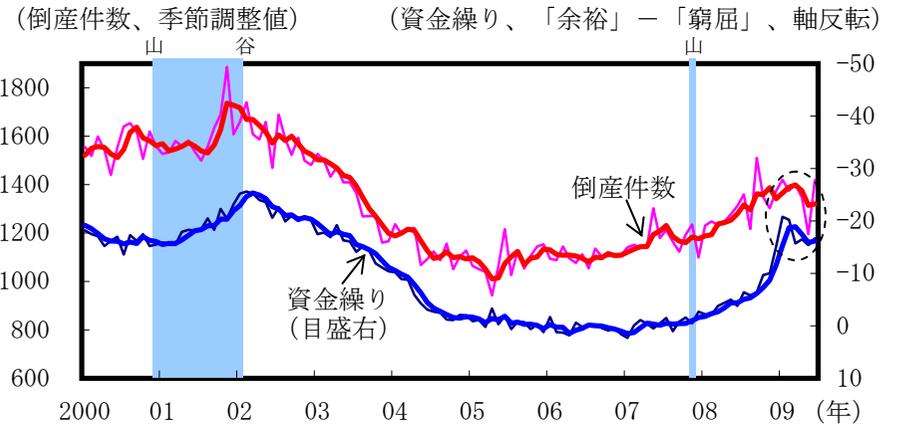
生産・営業用設備判断DI



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模。

○倒産件数はおおむね横ばい

倒産件数と中小企業の資金繰り判断DI



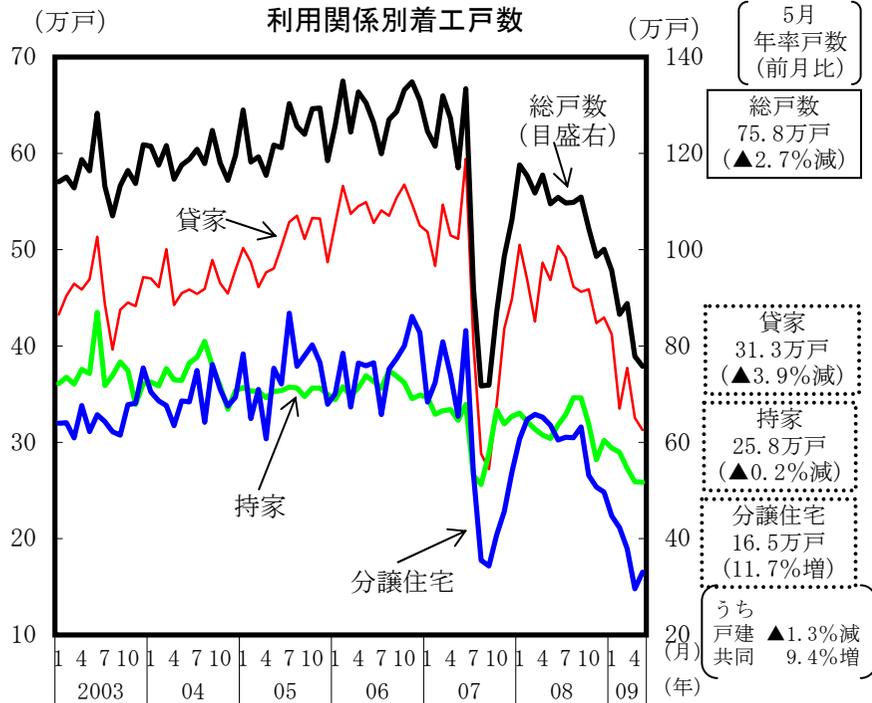
○倒産企業の従業員数は増勢が一服



(備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。
2. 図の太線は3か月移動平均。シャドーは景気後退期を示す。

住宅の動向

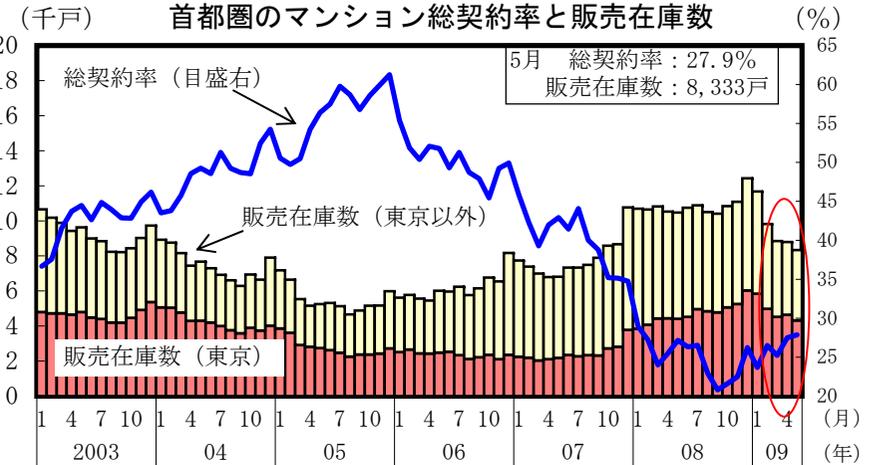
○住宅建設は大幅に減少



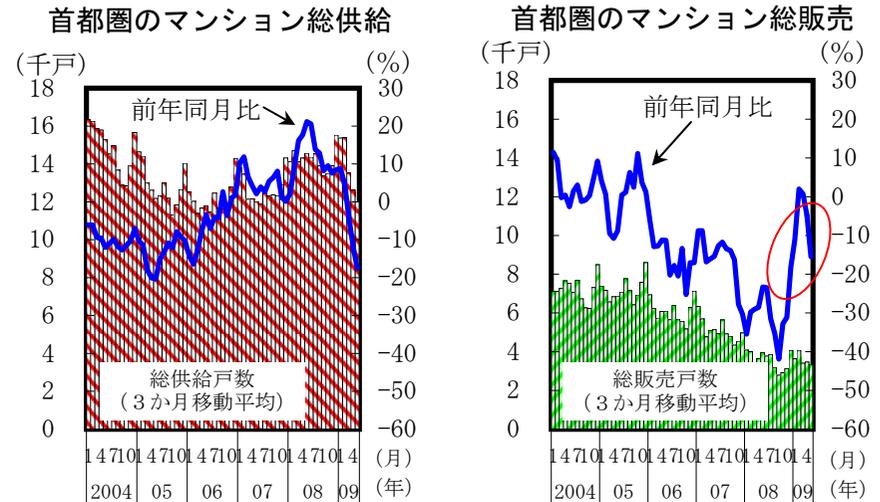
(備考)

- 左 図：1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。年率季節調整値。
- 右上図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」、(株)長谷工総合研究所「CRI」により作成。
2. 総契約率は、当該月中の総供給戸数のうち契約された戸数の割合。販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。
- 右下図：1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」により作成。
2. 総供給戸数は、当該月中の新規販売戸数と前月から繰り越された在庫戸数の合計。
3. 総販売戸数は、当該月中の総供給戸数のうち、契約された戸数。

○マンション販売在庫数の水準は低下



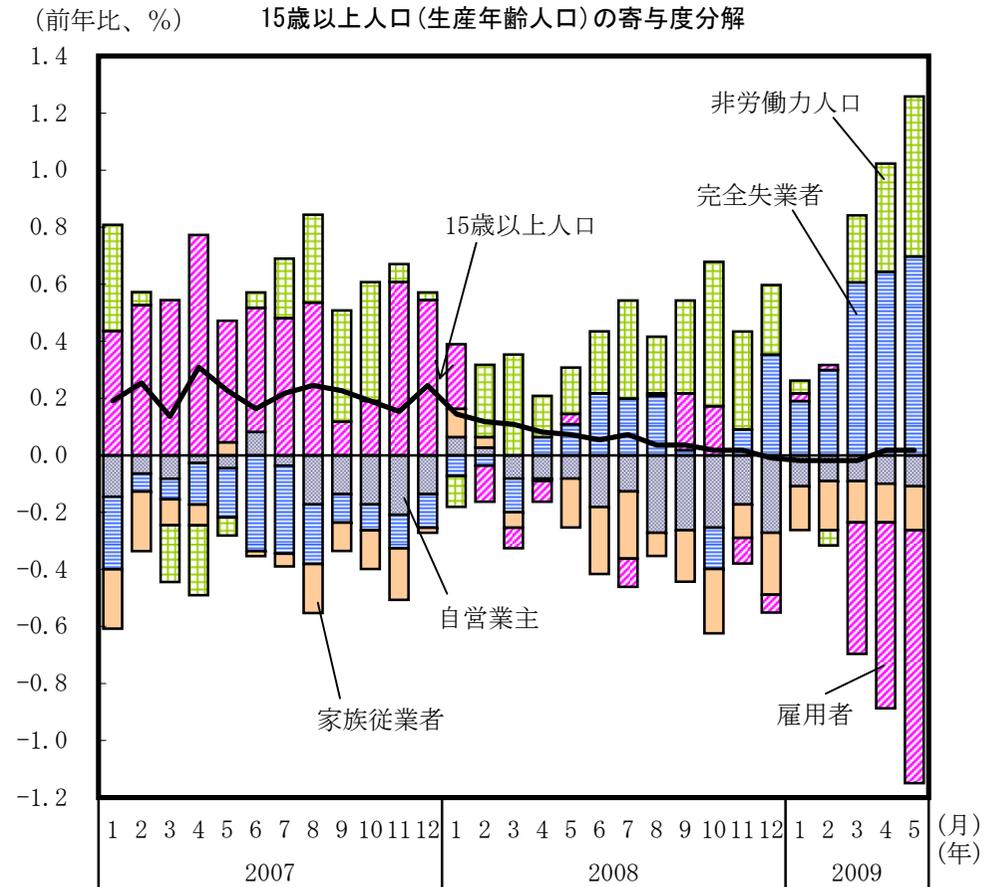
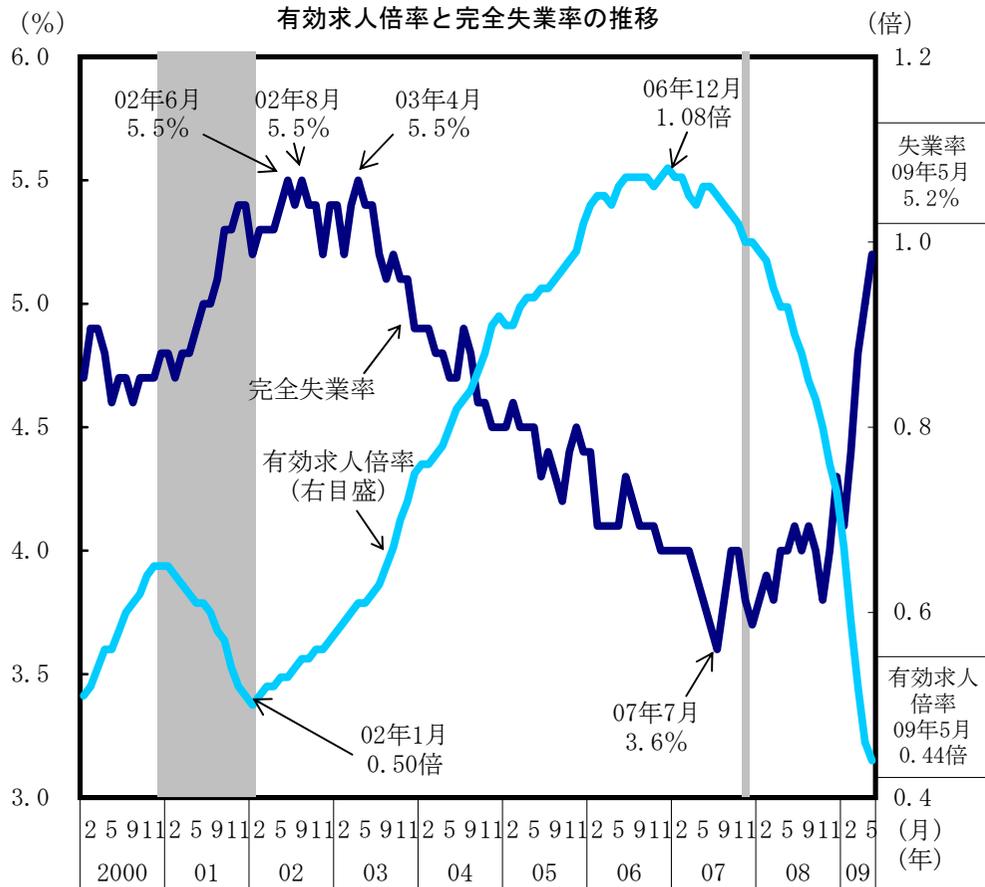
○マンション販売は前年比減少幅が縮小



雇用の動向①

○雇用情勢は、急速に悪化しており、
厳しい状況にある

○足下では雇用者が大幅に減少し、
完全失業者及び非労働力人口が増加



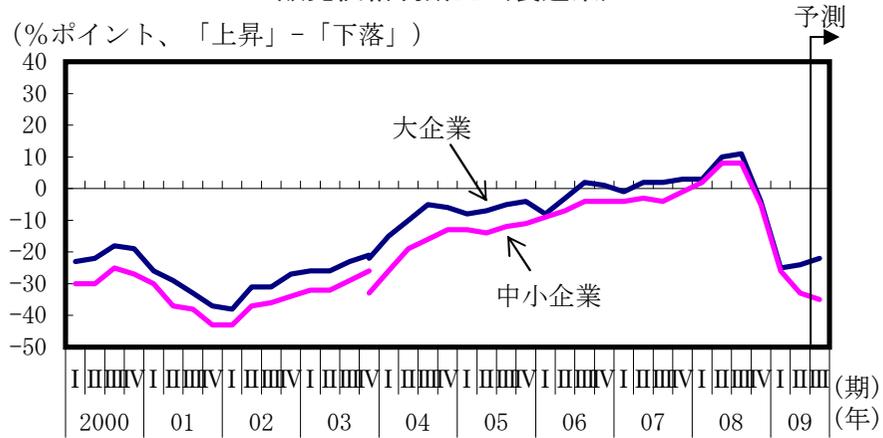
(備考)左図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。
右図：総務省「労働力調査」により作成。

物価の動向

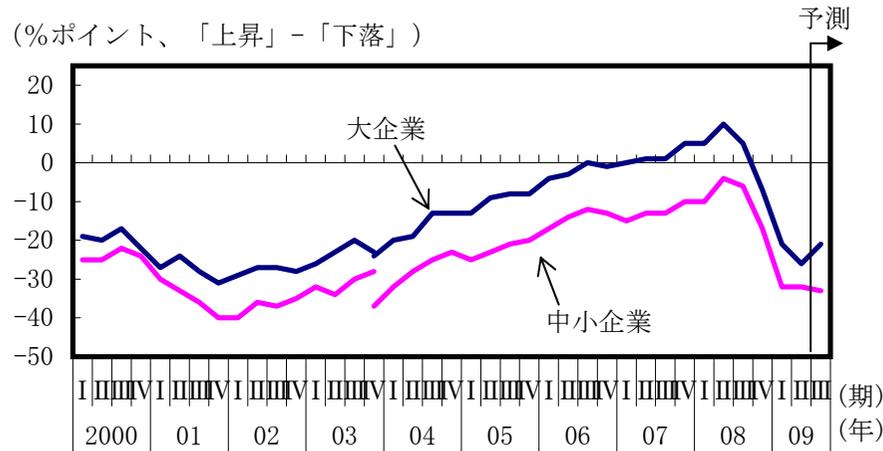
○販売価格判断は下落超幅が下げ止まり

○消費者物価は緩やかに下落

販売価格判断DI（製造業）

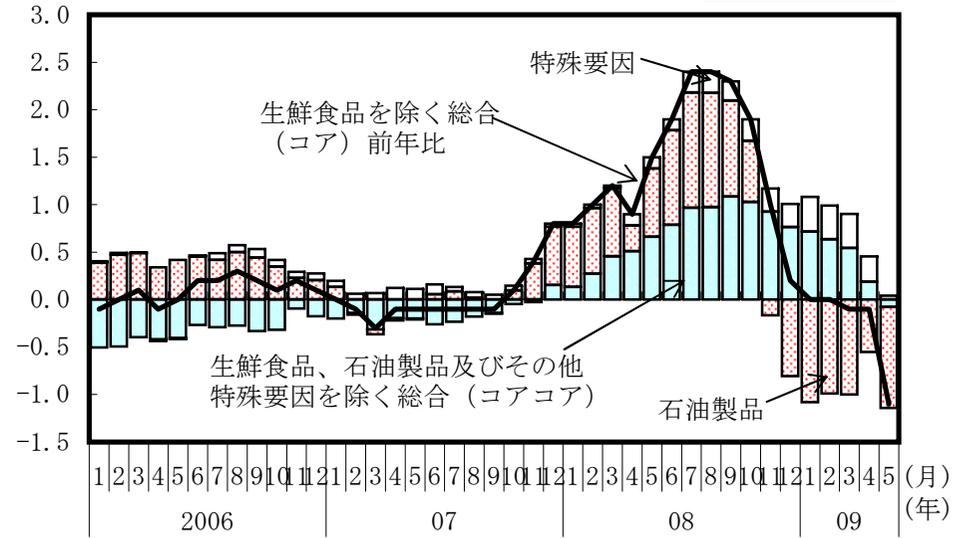


販売価格判断DI（非製造業）

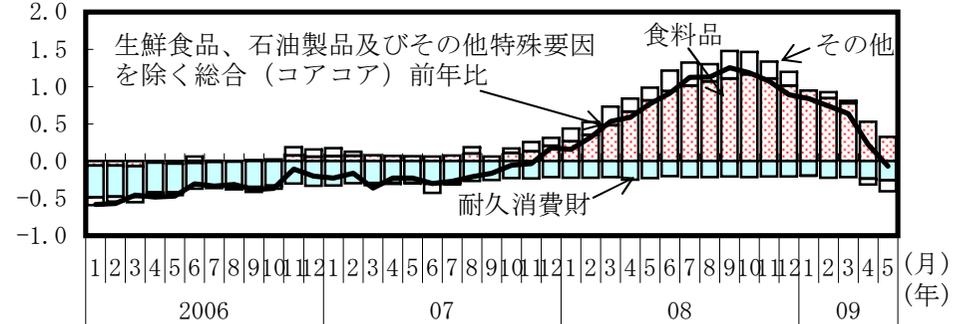


(コアに対する前年比寄与度、%)

5月：▲1.1%



(コアコアに対する前年比寄与度、%)



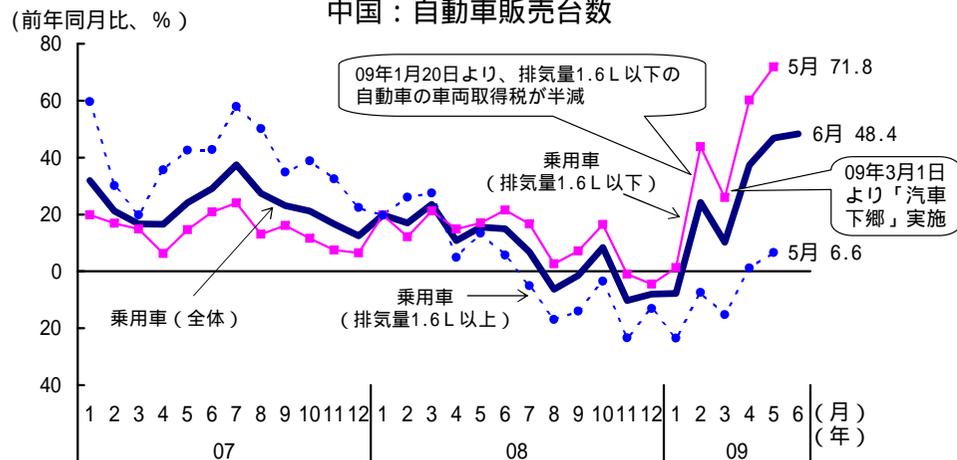
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 生鮮食品、石油製品、その他特殊要因を除く総合は、生鮮食品を除く総合から石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。

(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

アジア経済

中国では景気は持ち直しており、それ以外の国・地域でも生産の増加ないし持ち直しの動き

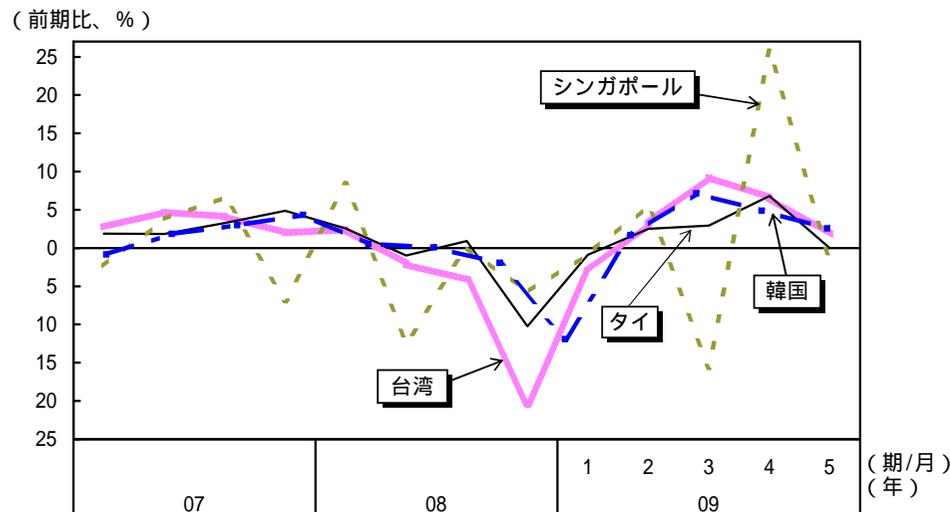
中国：自動車販売台数



(備考) 1. 中国汽車工業協会より作成。
2. 中国では、消費刺激策として、排気量1.6L以下の自動車の車両取得税の半減措置(09年1月~)、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)(09年3月~)を実施している。さらに、09年6月から、自動車の買換え促進策や、9省・市において試験的に家電の買換え促進策を実施している。

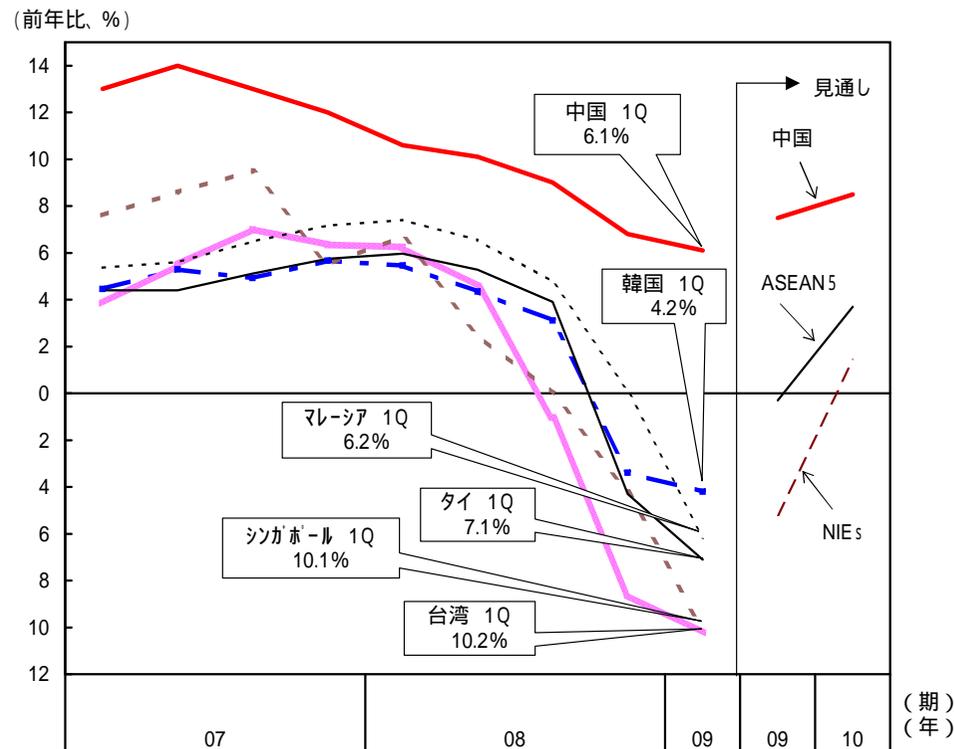
鉱工業生産：

在庫調整の進展や中国の景気刺激策の効果もあり、増加ないし持ち直しの動き



(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
2. シンガポール及びタイは製造業の数値。

実質GDP成長率と見通し



(備考) 1. 各国・地域統計により作成。
2. 見通しはIMF(09年7月)による。NIEsは、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムを指す。

国際機関による見通し

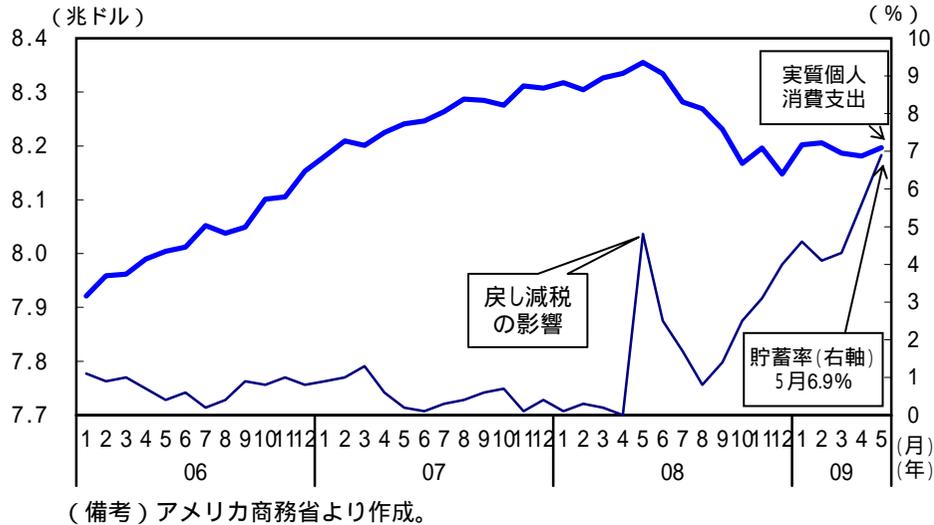
	2008年 実績	IMF(09年7月8日)		OECD(09年6月24日)	
		2009年	2010年	2009年	2010年
中国	9.0	7.5	8.5	7.7	9.3
NIEs	1.5	5.2	1.4	-	-
ASEAN5	4.8	0.3	3.7	-	-

(備考) IMF“World Economic Outlook Update”、OECD“Economic Outlook 85”より作成。

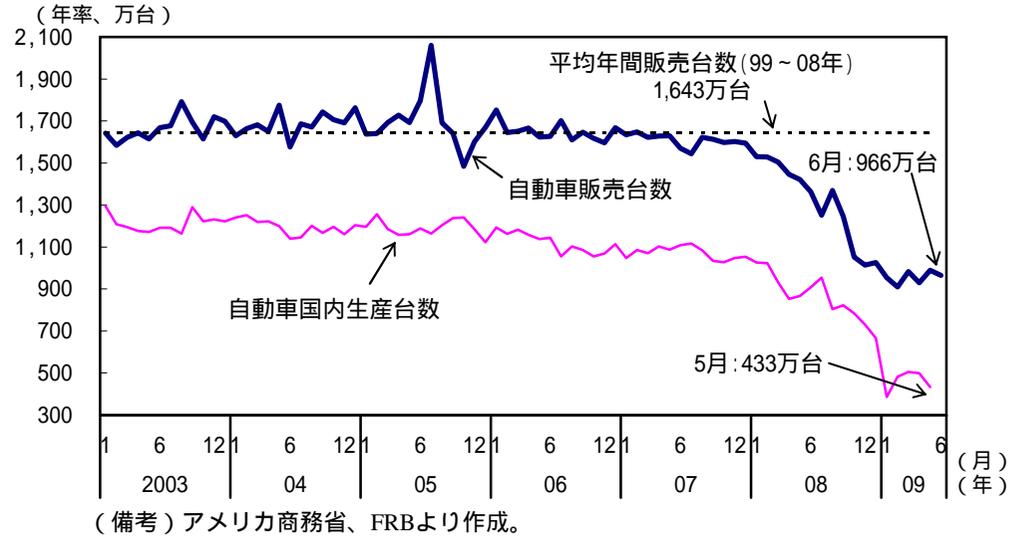
アメリカ経済

景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況にあるが、収縮のテンポは緩やかになっている。先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスク

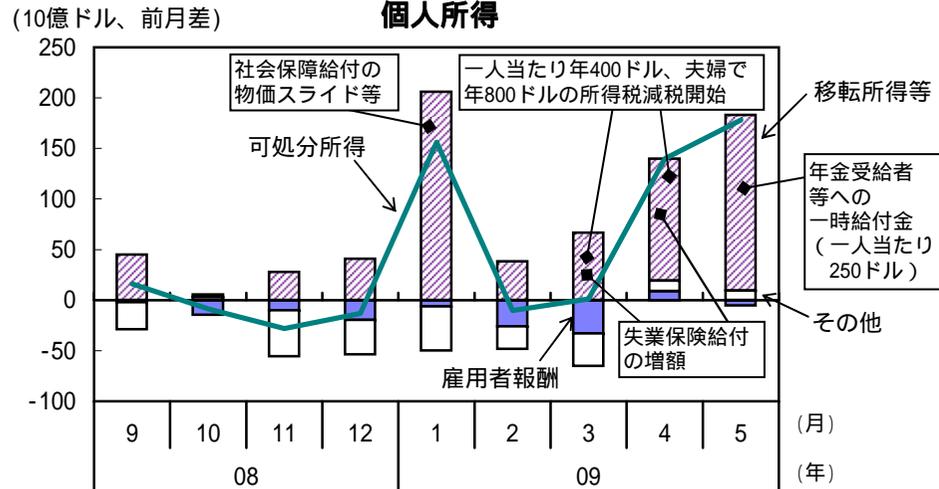
消費：消費は政策効果による下支えもあり、下げ止まりつつある。



自動車販売



個人所得



自動車買替え促進制度の導入(6月18日成立)

スキーム概要

燃費の悪い中古車を廃車して、低燃費の新車に買い換える者に対して、購入額の割引を行う制度

割引額

車種及び燃費改善幅に応じて、3,500ドル(約34万円)または4,500ドル(約43万円)を割引

適用条件

- ・廃車する中古車は、製造から25年未満であること
- ・購入する新車は、小売価格が45,000ドル(約430万円)を超えないこと
- ・廃車する車も買換え車も米国メーカー車かどうかは問わない 等

適用期間

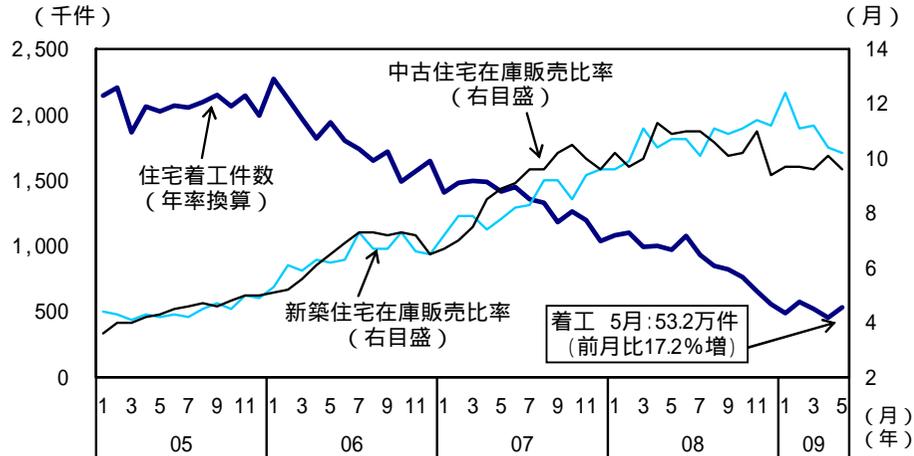
2009年7月1日～11月1日までの4ヶ月間 (遡及適用なし)

予算規模

10億ドル(約960億円)(約21～29万台分の補助となる見込み)

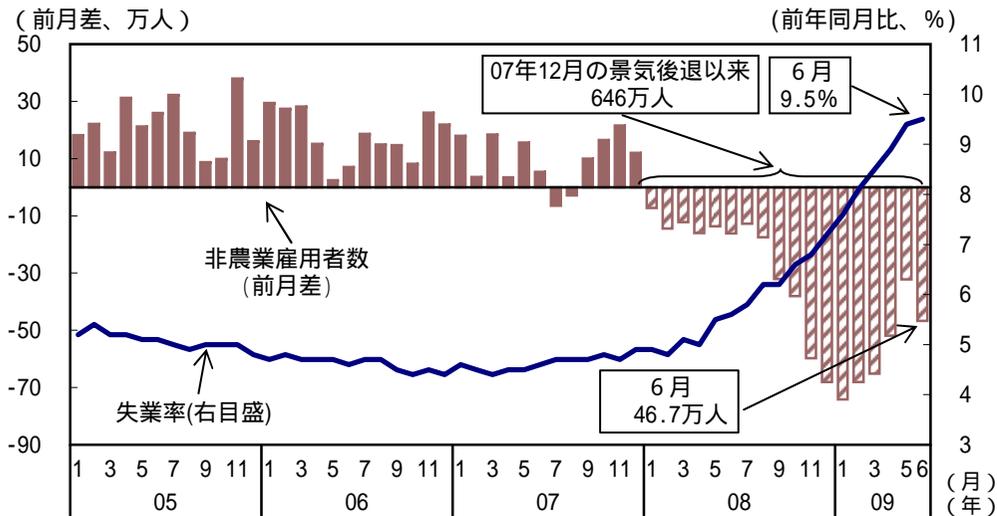
アメリカ経済

住宅:住宅着工は低水準にあるものの、下げ止まりの兆し



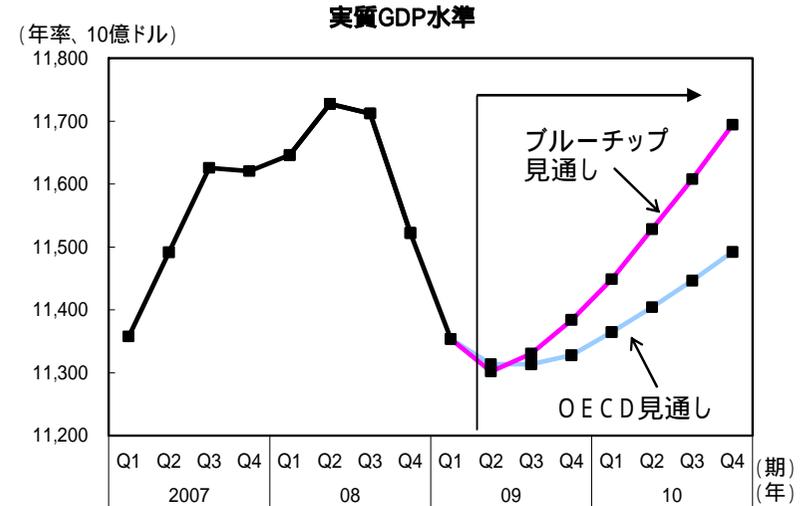
(備考) 1. アメリカ商務省、全米不動産業者協会 (NAR) より作成。
2. 在庫販売比率は、現在の住宅販売に対して何か月分の住宅在庫があるかを示す。

雇用:雇用者数は、減少幅はやや縮小しているものの大幅に減少しており、失業率は急速に上昇



(備考) アメリカ労働省より作成。

主要国際機関等による見通し



実質GDP成長率 (前期比年率、%)

	2009年			10年			
	1	2	3	1	2	3	4
OECD	1.4	0.0	0.5	1.3	1.4	1.5	1.6
ブルーチップ	1.8	1.0	1.9	2.3	2.8	2.8	3.0

(前年比、%)

		2009年	2010年
OECD		2.8	0.9
IMF		2.6	0.8
ブルーチップ (民間見通し)	上位10社	2.3	3.0
	平均	2.6	2.0
	下位10社	3.0	1.1

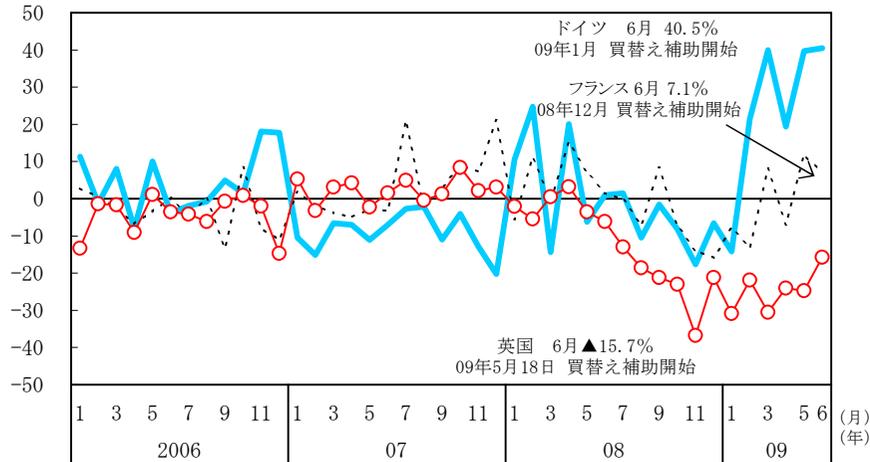
(備考) アメリカ商務省、OECD "Economic Outlook 85" (09年6月24日)、ブルーチップ・インディケータ (09年7月10日号)、IMF "World Economic Outlook Update" (09年7月8日) より作成。

ヨーロッパ経済

ヨーロッパでは、景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況
先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い

(前年同月比、%)

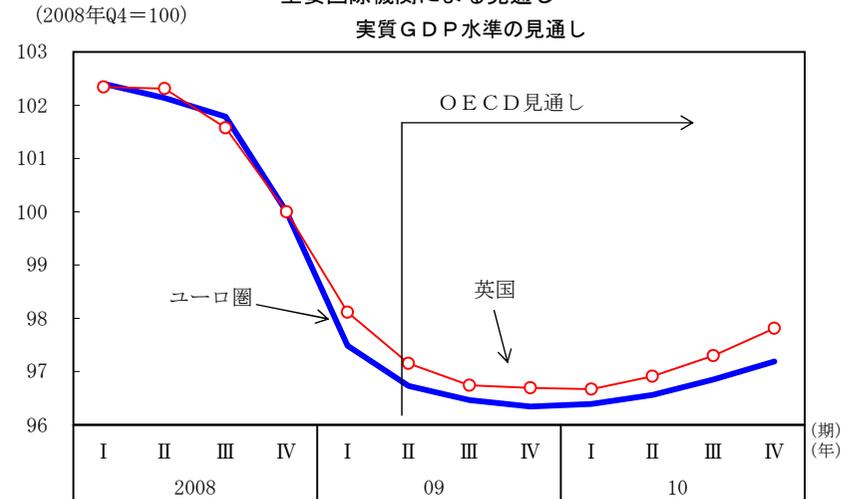
自動車登録台数



- (備考) 1. ドイツ自動車工業会 (VDA)、フランス自動車工業会 (CCFA)、英国自動車工業会 (SMMT) より作成。
2. ドイツでは、使用年数9年以上の車から一定のCO2排出基準を満たす環境対応車への買い替えに、廃車料の一部として2,500ユーロ (約33万円) を補助。当初の枠は60万台であったが、4月8日には200万台に拡大された。フランスでも同様に使用年数10年以上の車から環境対応車への買い替えに1,000ユーロ (約13万円) を補助。英国では使用年数10年以上の車から新車の買い替えに2,000ポンド (約31万円) を補助。
3. 08年の自動車登録台数は、ドイツ309万台、フランス205万台、英国231万台。
4. 1ユーロ≒132円、1ポンド≒153円で換算。

主要国際機関による見通し

実質GDP水準の見通し



実質GDP成長率 (OECD見通し)

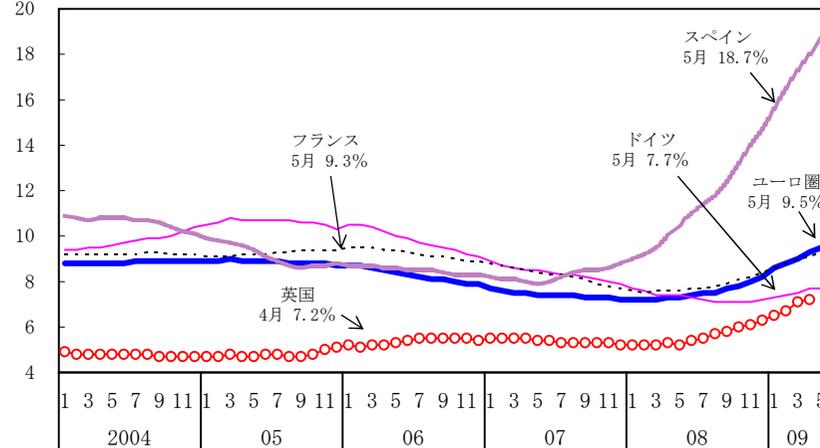
(前期比年率、%)

	2009			2010			
	II	III	IV	I	II	III	IV
ユーロ圏	▲ 3.1	▲ 1.1	▲ 0.5	0.2	0.7	1.2	1.4
英国	▲ 3.9	▲ 1.7	▲ 0.2	▲ 0.1	1.0	1.6	2.1

雇用：英国やスペインでは失業率が急速に上昇

(%)

失業率



(備考) ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。

(前年比、%)

		2009	2010
		ユーロ圏	▲ 4.8
IMF (09年7月8日)	ドイツ	▲ 6.2	▲ 0.6
	フランス	▲ 3.0	0.4
	英国	▲ 4.2	0.2
OECD (09年6月24日)	ユーロ圏	▲ 4.8	0.0
	ドイツ	▲ 6.1	0.2
	フランス	▲ 3.0	0.2
ECB (09年6月4日)	英国	▲ 4.3	0.0
	ユーロ圏	▲ 5.1-▲ 4.1 (中央値▲ 4.6)	▲ 1.0-0.4 (中央値▲ 0.3)

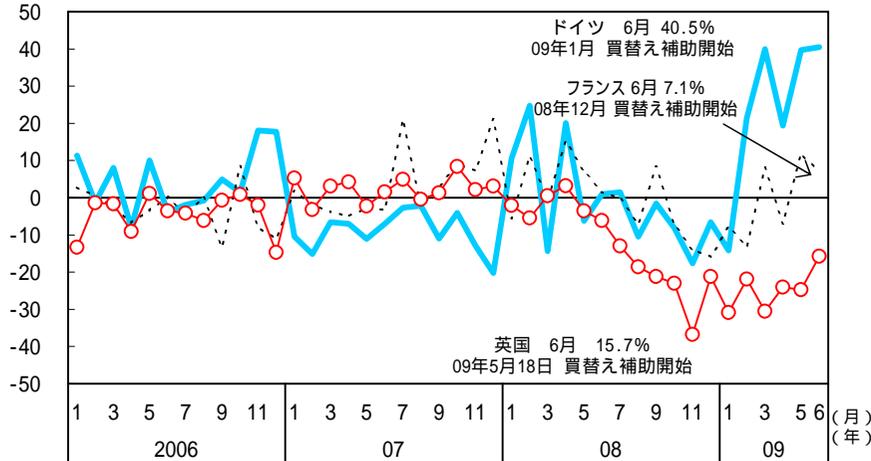
(備考) OECD "Economic Outlook 85" (09年6月24日)、IMF "World Economic Outlook Update" (09年7月8日)、欧州中央銀行 (ECB) (09年6月4日)、ユーロスタット、英国統計局より作成。

ヨーロッパ経済

ヨーロッパでは、景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況
先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い

(前年同月比、%)

自動車登録台数

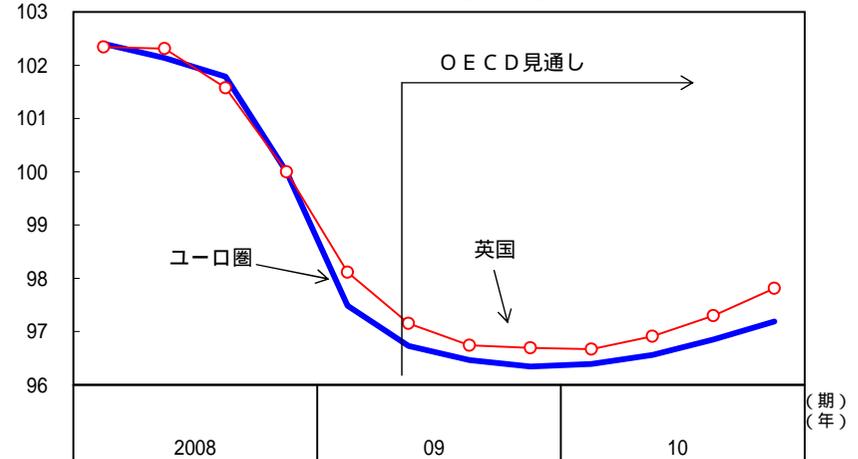


- (備考) 1. ドイツ自動車工業会(VDA)、フランス自動車工業会(CCFA)、英国自動車工業会(SMMT)より作成。
2. ドイツでは、使用年数9年以上の車から一定のCO2排出基準を満たす環境対応車への買い替えに、廃車料の一部として2,500ユーロ(約33万円)を補助。当初の枠は60万台であったが、4月8日には200万台に拡大された。フランスでも同様に使用年数10年以上の車から環境対応車への買い替えに1,000ユーロ(約13万円)を補助。英国では使用年数10年以上の車から新車の買い替えに2,000ポンド(約31万円)を補助。
3. 08年の自動車登録台数は、ドイツ309万台、フランス205万台、英国231万台。
4. 1ユーロ 132円、1ポンド 153円で換算。

主要国際機関による見通し

実質GDP水準の見通し

(2008年Q4 = 100)



実質GDP成長率(OECD見通し)

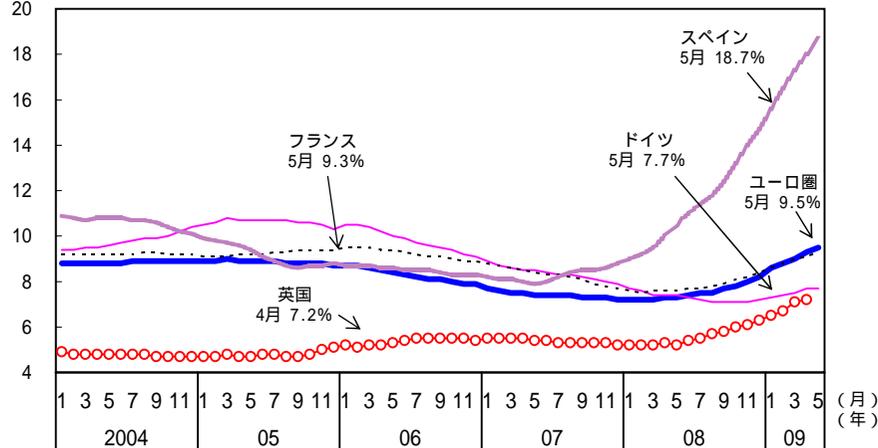
(前期比年率、%)

	2009				2010			
	1	2	3	4	1	2	3	4
ユーロ圏	3.1	1.1	0.5	0.2	0.7	1.2	1.4	
英国	3.9	1.7	0.2	0.1	1.0	1.6	2.1	

雇用：英国やスペインでは失業率が急速に上昇

(%)

失業率



(備考) ユーロスタット(ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。

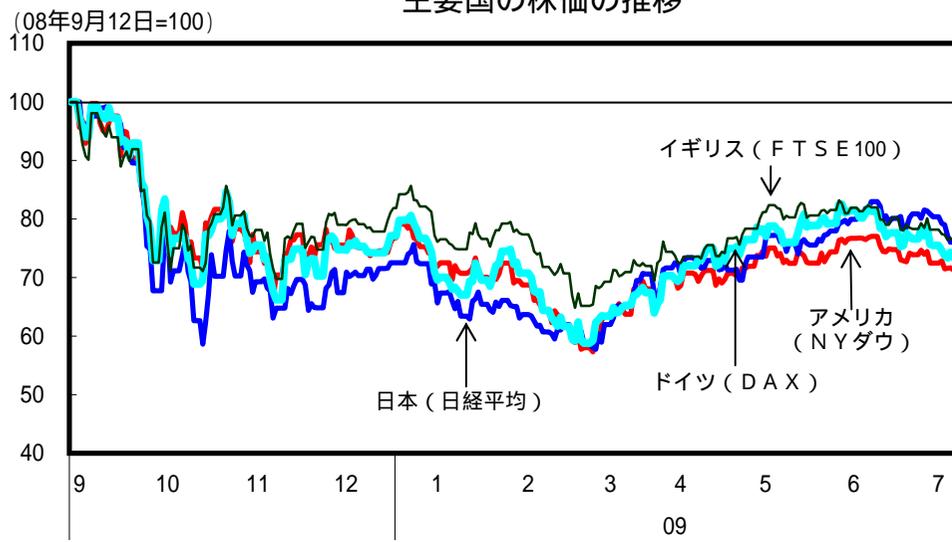
(前年比、%)

		2009	2010
		(中央値 4.6)	(中央値 0.3)
IMF (09年7月8日)	ユーロ圏	4.8	0.3
	ドイツ	6.2	0.6
	フランス	3.0	0.4
	英国	4.2	0.2
OECD (09年6月24日)	ユーロ圏	4.8	0.0
	ドイツ	6.1	0.2
	フランス	3.0	0.2
ECB (09年6月4日)	ユーロ圏	5.1- 4.1	1.0-0.4
		(中央値 4.6)	(中央値 0.3)

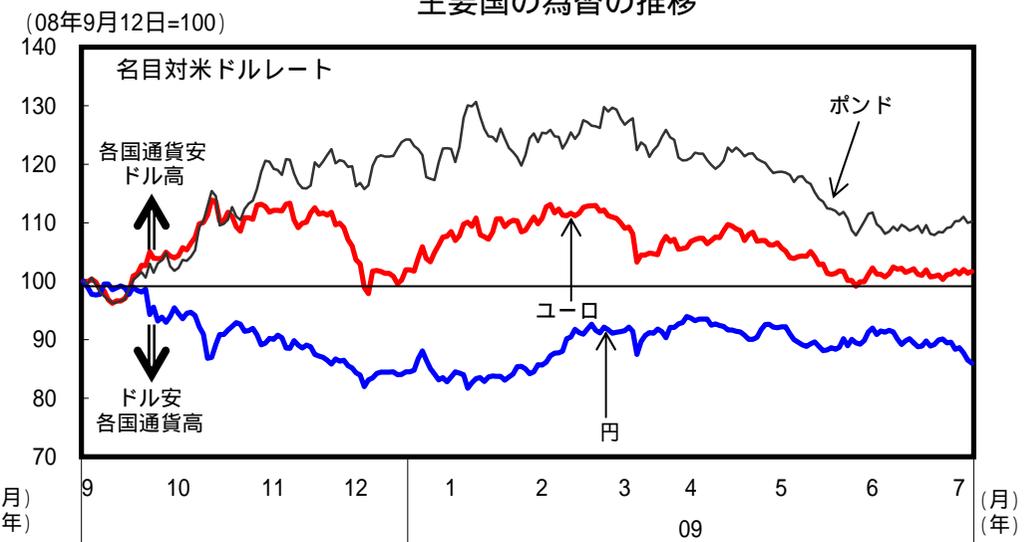
(備考) OECD "Economic Outlook 85" (09年6月24日)、IMF "World Economic Outlook Update" (09年7月8日)、欧州中央銀行(ECB) (09年6月4日)、ユーロスタット、英国統計局より作成。

世界の株式・為替動向

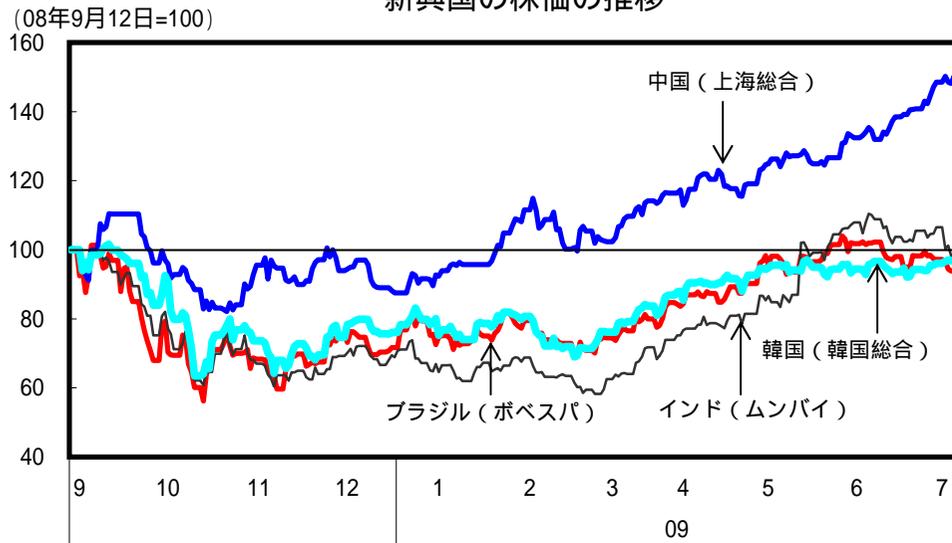
主要国の株価の推移



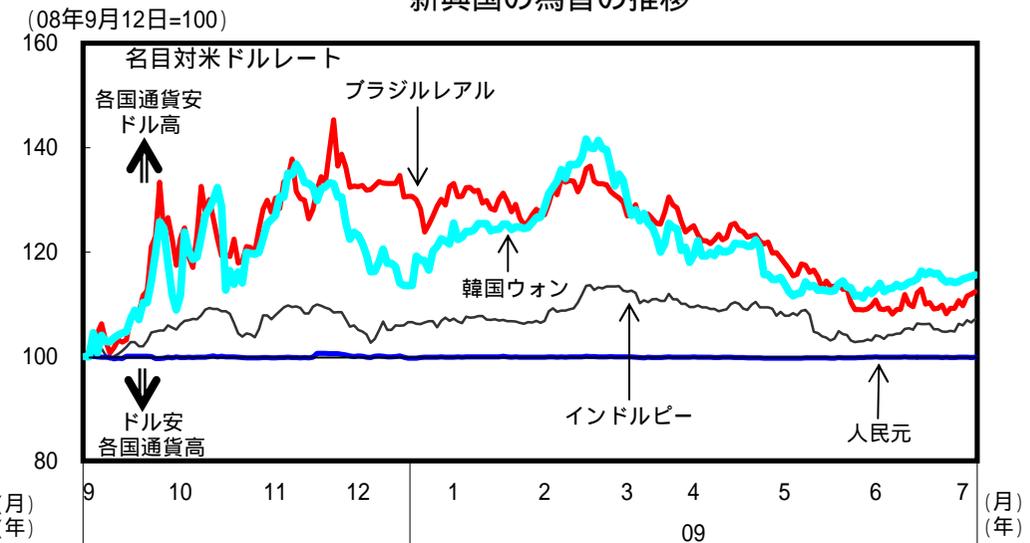
主要国の為替の推移



新興国の株価の推移



新興国の為替の推移



(備考) Bloombergより作成。